

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	雪印メグミルク株式会社
【英訳名】	MEGMILK SNOW BRAND Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 啓治
【本店の所在の場所】	北海道札幌市東区苗穂町6丁目1番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷本塩町5番1号
【電話番号】	東京3226局2114番
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ課長 古川 隆文
【縦覧に供する場所】	雪印メグミルク株式会社東京本社 （東京都新宿区四谷本塩町5番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間		自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高	(百万円)	156,298	142,820	615,186
経常利益	(百万円)	5,474	7,242	21,662
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,176	4,800	14,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,721	4,059	23,265
純資産額	(百万円)	179,105	198,457	198,255
総資産額	(百万円)	383,825	398,798	398,650
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	46.93	71.08	220.64
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	49.1	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,090	8,487	26,567
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,257	5,116	27,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,855	3,777	6,771
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	18,109	21,550	21,829

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、第12期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前第1四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。

そのため、当第1四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高については前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同期比（%）を記載せず、（前年同期比 - ）として表示しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にある中、業種によっては持ち直しの動きがみられたものの、先行きは不透明な状況が続いております。

食品業界においては、前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の増加が今年度は落ち着きを見せている一方で、外食需要は厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは「グループ中期経営計画 2022」に基づき、「4つの事業分野（乳製品事業分野、市乳事業分野、ニュートリション事業分野、飼料・種苗事業分野）における収益基盤の確立」に向けた取り組みを進めました。この中では、機能性を軸としたヨーグルトおよびチーズなどの主力商品の戦略的拡大とプロダクトミックスの更なる改善、ニュートリション事業分野におけるマーケティング投資の継続による規模拡大と収益確保の両立、種苗事業における戦略的拡大と収益基盤の整備、ならびにグループ経営資源の活用拡大やバリューチェーンの生産性向上によるグループ総合力の強化等に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が継続する中、従業員の感染予防に取り組み、お客様へ安全で安心して頂ける商品の安定供給に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は142,820百万円（前年同期比 - ）、営業利益は6,523百万円（前年同期比29.8%増）、経常利益は7,242百万円（前年同期比32.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,800百万円（前年同期比51.1%増）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりです。なお、セグメントごとの売上高につきましては、外部顧客に対する金額を記載しております。また、売上高の前年との比較コメントにつきましては、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用したと仮定して算定した数値に基づき記載をしております。

乳製品

当セグメントには、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂、ニュートリション事業（機能性食品、粉ミルク等）等の製造・販売が含まれております。

売上高は58,201百万円（前年同期比 - ）、営業利益は3,551百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

バターおよび油脂は前年度の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による内食需要の増加が今年度は落ち着いたことにより前年を下回って推移しました。

チーズは前年度の内食需要の増加が今年度は落ち着き、引続き堅調な家庭内でのおつまみ需要などによりナチュラルチーズは前年を上回りましたが、チーズ全体では前年を下回りました。

機能性食品はコロナ禍で好調なECビジネスにおいて、マーケティング投資を継続したことや健康志向の高まりにより引き続き伸ばしました。

営業利益は、製品構成差などから増益となりました。

飲料・デザート類

当セグメントには、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

売上高は63,416百万円（前年同期比 - ）、営業利益は1,792百万円（前年同期比105.0%増）となりました。

飲料は、飲料タイプとしては日本初の「骨密度を高める」機能性表示食品となる「MBPドリンク」等の新商品が売上増加に貢献しました。また前年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための休校措置に伴う学校給食の休止期間があったことも影響しました。

ヨーグルトは、販売に注力している保健機能食品として内臓脂肪を減らす乳酸菌「ガセリ菌SP株」を使用した商品群が好調に推移しました。またプレーンヨーグルトでは増量キャンペーンなどを実施した「ナチュレ 恵megumi」が好調に推移しました。

デザートは新商品の発売等、商品力強化の取り組みに加え、既存商品の拡売により好調に推移しました。営業利益は、宣伝促進費の増加はあったものの、販売物量の増加や製品構成差などにより増益となりました。

飼料・種苗

当セグメントには、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売、造園事業が含まれております。売上高は12,514百万円（前年同期比-）、営業利益は843百万円（前年同期比18.0%増）となりました。売上高は、配合飼料販売価格の上昇などにより当セグメント全体で前年を上回りました。営業利益は、粗利益の増加などにより増益となりました。

その他

当セグメントには、共同配送センター事業、不動産賃貸事業等が含まれております。売上高は8,687百万円（前年同期比-）、営業利益は327百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して147百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び売掛金）や商品及び製品が増加した一方で、流動資産その他に含まれる未収入金が減少したことなどによります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して54百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、賞与引当金が減少したことなどによります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して201百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金や資本剰余金が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、21,550百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの原因は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前第1四半期 連結累計期間 (2020.4.1～ 2020.6.30)	当第1四半期 連結累計期間 (2021.4.1～ 2021.6.30)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	8,487	6,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,257	5,116	1,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	3,777	10,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	127	230
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,585	279	2,864
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	21,829	6,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,109	21,550	3,440

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,487百万円の収入（前年同期は2,090百万円の収入）となりました。前年同期との比較では、主に未収入金の増減額が減少したことや税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、6,396百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,116百万円の支出(前年同期は6,257百万円の支出)となりました。前年同期との比較では、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、1,141百万円の支出減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,777百万円の支出(前年同期は6,855百万円の収入)となりました。前年同期との比較では、主に長期借入れによる収入が減少したことなどにより、10,632百万円の支出増となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,227百万円です。
(セグメントごとの内訳は、乳製品521百万円、飲料・デザート類450百万円、飼料・種苗256百万円です。)
なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,751,855	70,751,855	東京証券取引所 (市場第1部) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	70,751,855	70,751,855	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	70,751,855	-	20,000	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,061,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,299,300	672,993	-
単元未満株式	普通株式 391,255	-	-
発行済株式総数	70,751,855	-	-
総株主の議決権	-	672,993	-

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。
2. 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄に1,100株、「単元未満株式」欄に80株、それぞれ含まれております。また、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式157,700株(議決権1,577個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
雪印メグミルク株式会社	札幌市東区苗穂町6丁目1番1号	3,061,300	-	3,061,300	4.32
計	-	3,061,300	-	3,061,300	4.32

- (注) 当第1四半期会計期間末(2021年6月30日)の自己保有株式は、3,061,900株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.32%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,840	21,561
受取手形及び売掛金	71,710	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	75,637
商品及び製品	43,881	45,998
仕掛品	1,114	1,127
原材料及び貯蔵品	14,931	14,633
その他	8,614	4,522
貸倒引当金	377	366
流動資産合計	161,716	163,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,547	55,541
機械装置及び運搬具(純額)	60,434	61,185
土地	47,774	48,913
その他(純額)	13,521	12,013
有形固定資産合計	177,277	177,654
無形固定資産		
のれん	645	665
その他	2,867	2,838
無形固定資産合計	3,512	3,504
投資その他の資産		
投資有価証券	44,517	43,131
繰延税金資産	3,092	2,853
その他	8,768	8,774
貸倒引当金	234	234
投資その他の資産合計	56,143	54,525
固定資産合計	236,933	235,683
資産合計	398,650	398,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,002	56,644
電子記録債務	4,784	5,473
短期借入金	32,032	32,366
未払法人税等	3,521	1,283
賞与引当金	5,293	2,810
その他	27,924	30,165
流動負債合計	128,558	128,745
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	32,046	31,866
繰延税金負債	5,149	5,233
再評価に係る繰延税金負債	3,815	3,815
役員退職慰労引当金	20	14
ギフト券引換引当金	68	-
退職給付に係る負債	9,570	9,671
資産除去債務	1,331	1,318
その他	9,833	9,674
固定負債合計	71,835	71,595
負債合計	200,394	200,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,607	17,027
利益剰余金	137,941	139,964
自己株式	5,355	5,356
株主資本合計	170,192	171,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,952	15,746
繰延ヘッジ損益	3	21
土地再評価差額金	8,570	8,570
為替換算調整勘定	48	266
退職給付に係る調整累計額	449	354
その他の包括利益累計額合計	25,020	24,207
非支配株主持分	3,042	2,614
純資産合計	198,255	198,457
負債純資産合計	398,650	398,798

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	156,298	142,820
売上原価	120,112	118,072
売上総利益	36,185	24,747
販売費及び一般管理費	31,159	18,223
営業利益	5,026	6,523
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	302	313
持分法による投資利益	191	357
その他	197	247
営業外収益合計	694	919
営業外費用		
支払利息	92	102
為替差損	53	-
その他	101	99
営業外費用合計	246	201
経常利益	5,474	7,242
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産売却損	7	23
固定資産除却損	330	246
減損損失	304	93
その他	89	-
特別損失合計	731	362
税金等調整前四半期純利益	4,744	6,880
法人税等	1,550	2,031
四半期純利益	3,193	4,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,176	4,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	3,193	4,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	1,168
繰延ヘッジ損益	5	17
為替換算調整勘定	536	329
退職給付に係る調整額	158	94
持分法適用会社に対する持分相当額	79	27
その他の包括利益合計	527	789
四半期包括利益	3,721	4,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,757	3,987
非支配株主に係る四半期包括利益	35	72

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,744	6,880
減価償却費	3,955	4,265
減損損失	304	93
持分法による投資損益(は益)	191	357
のれん償却額	21	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	12
賞与引当金の増減額(は減少)	2,317	2,484
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	141	185
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	308	202
ギフト券引換引当金の増減額(は減少)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	335	268
受取利息及び受取配当金	305	314
支払利息	92	102
未収入金の増減額(は増加)	964	4,292
売上債権の増減額(は増加)	4,241	3,846
棚卸資産の増減額(は増加)	1,682	1,745
仕入債務の増減額(は減少)	2,138	2,286
その他	1,332	1,905
小計	5,301	11,374
利息及び配当金の受取額	404	387
利息の支払額	86	111
法人税等の支払額	3,528	3,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,090	8,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	7	-
貸付けによる支出	52	-
貸付金の回収による収入	1	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,192	5,264
有形及び無形固定資産の売却による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
その他	20	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,257	5,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	171	358
長期借入れによる収入	10,000	20
長期借入金の返済による支出	417	224
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	2,658	2,658
非支配株主への配当金の支払額	2	2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	1,076
その他	236	192
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,855	3,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	127
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,585	279
現金及び現金同等物の期首残高	15,524	21,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,109	21,550

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

従来は主に販売費及び一般管理費における販売促進費や運送保管料として計上していた取引において、当社グループが顧客に対して支払いを行なっている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払いではない場合については、取引価格からその対価を控除し、収益を測定することとしております。

・代理人取引

従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,280百万円減少し、売上原価は1,871百万円減少し、販売費及び一般管理費は13,409百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生および前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	18,114百万円	21,561百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5	11
現金及び現金同等物	18,109	21,550

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月13日 取締役会	普通株式	2,707	40.00	2020年3月31日	2020年6月4日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月13日 取締役会	普通株式	2,707	40.00	2021年3月31日	2021年6月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,793	69,566	11,846	147,206	9,092	156,298	-	156,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,985	28	203	3,218	3,737	6,955	6,955	-
計	68,779	69,594	12,050	150,424	12,829	163,253	6,955	156,298
セグメント利益	3,252	874	714	4,841	280	5,121	94	5,026

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 94百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乳製品	飲料・ デザート類	飼料・種苗	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	58,201	63,416	12,514	134,132	8,687	142,820	-	142,820
外部顧客への売上高	58,201	63,416	12,514	134,132	8,687	142,820	-	142,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,156	25	219	3,401	3,089	6,491	6,491	-
計	61,357	63,442	12,734	137,534	11,777	149,311	6,491	142,820
セグメント利益	3,551	1,792	843	6,187	327	6,514	9	6,523

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、共同配送センター事業及び不動産賃貸事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円93銭	71円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,176	4,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,176	4,800
普通株式の期中平均株式数(株)	67,693,013	67,532,559

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年5月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....2,707百万円
- (2) 1株当たりの金額.....40円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年6月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月13日

雪印メグミルク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東 京 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 津 禎 介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大屋敷 知 子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている雪印メグミルク株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、雪印メグミルク株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。